

第 1 2 章

商業及び貿易

第 12 章

商業及び貿易

商業

平成 11 年 7 月 1 日現在(商業統計調査)の府内の商業(卸売・小売業)の状況は、商店数 14 万 2380 店(前回は 7.9%減)、従業者数 110 万 8582 人(同 3.0%減)、年間販売額 76 兆 6023 億円(同 14.7%減)であった。

卸売業は、商店数 4 万 5434 店(前回は 6.1%減)、従業者数 55 万 3 人(同 8.3%減)、年間販売額 66 兆 1837 億円(同 15.5%減)となっている。

法人・個人別に商店数をみると、法人商店が 3 万 5606 店(前回は 6.2%減)、個人商店は 9828 店(同 5.8%減)となっている。卸売業に占める法人商店の割合は、前回より 0.4 ポイント上昇して 78.4%となった。

業種別に商店数をみると、「他に分類されない卸売業」が 6741 店と最も多く全体の 14.8%を占め、以下、「衣服・身の回り品卸売業」5471 店(構成比 12.0%)、「一般機械器具卸売業」4394 店(同 9.7%)と続いている。年間販売額では、「各種商品卸売業」が 9 兆 5704 億円(構成比 14.5%)で最も多く、以下、「電気機械器具卸売業」6 兆 9892 億円(同 10.6%)、「他に分類されない卸売業」6 兆 1672 億円(同 9.3%)と続いている。

小売業は、商店数 9 万 6946 店(前回は 8.6%減)、従業者数 55 万 8579 人(同 2.5%増)、年間販売額 10 兆 4186 億円(同 9.5%減)となっている。

法人・個人別に商店数をみると、法人商店が 3 万 4415 店(前回は 4.3%減)、個人商店は 6 万 2531 店(同 10.8%減)となり、小売業に占める法人商店の割合は、前回より 2.0 ポイント上昇して 35.5%となった。

業種別に商店数をみると、「その他の小売業」が 3 万 2781 店で全体の 33.8%を占め、次いで、「食料品小売業」3 万 2586 店(構成比 33.6%)、「織物・衣服・身の回り品小売業」1 万 6749 店(同

17.3%)と続き、6 業種中この 3 業種で 84.7%を占めている。年間販売額では「食料品小売業」が 2 兆 9630 億円(構成比 28.4%)、「その他の小売業」2 兆 3097 億円(同 22.2%)、「各種商品小売業」2 兆 217 億円(同 19.4%)と続いている。

貿易

平成 13 年の貿易額をみると、全国では輸出総額 48 兆 9792 億円(前年比 5.2%減)、輸入総額 42 兆 4155 億円(同 3.6%増)で、輸出入バランスは 6 兆 5637 億円の出超であった。

一方、大阪税関管内(大阪府・京都府・和歌山県・奈良県・滋賀県・福井県・石川県・富山県)の通関実績をみると、輸出総額 5 兆 4886 億円(前年比 11.6%減)、輸入総額 6 兆 888 億円(同 5.9%増)で、輸出入バランスは 6002 億円の入超となり、4 年振りの輸入超過となった。

これを品目別にみると、輸出では、「機械類及び輸送用機器類」が 3 兆 3991 億円で全体の 61.9%を占め、以下、「原料別製品」の 6613 億円(構成比 12.0%)、「雑製品」の 5619 億円(同 10.2%)、「化学製品」の 5555 億円(同 10.1%)の順となっている。

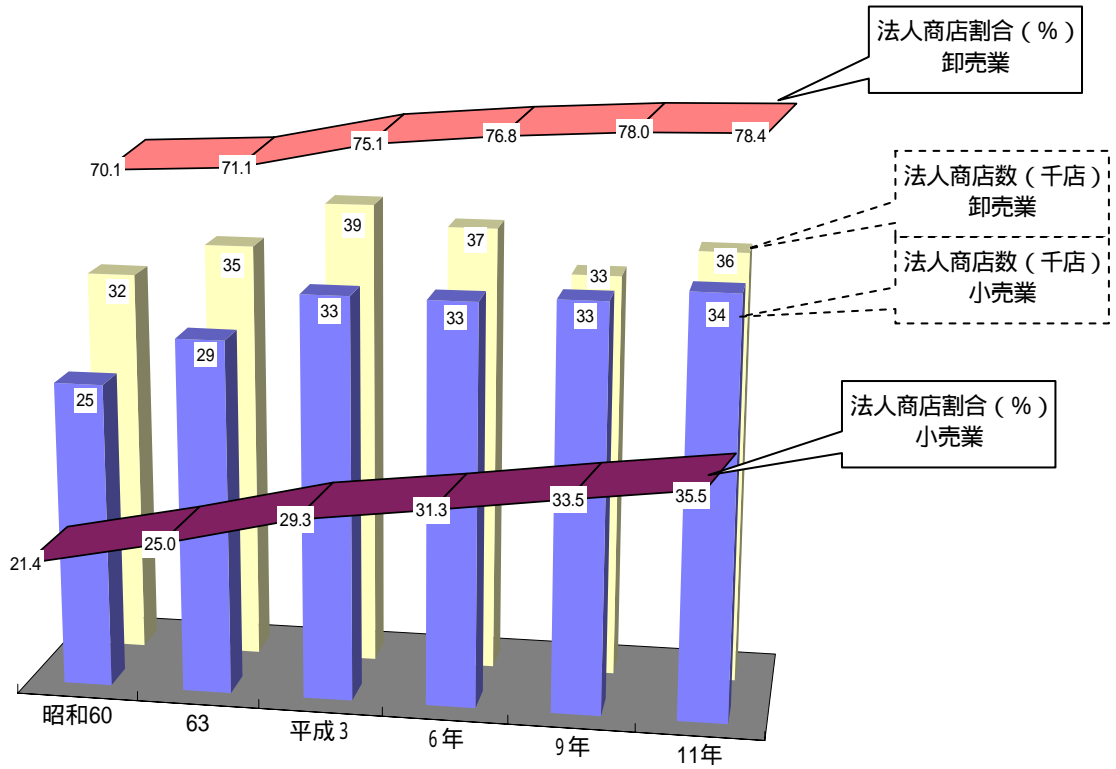
輸入では、「機械類及び輸送用機器」が 1 兆 5425 億円(構成比 25.3%)で最も多く、以下「雑製品」の 1 兆 3326 億円(同 21.9%)、「鉱物性燃料」の 8781 億円(同 14.4%)と続いている。

(注)

平成 11 年商業統計調査は、総務省所管の平成 11 年事業所・企業統計調査と同時に簡易調査として実施されました。簡易調査は、調査項目を簡素化するなどして実施されているため、11 年調査と 9 年調査は産業格付けが異なるなどその結果を単純に比較することができません。

従って、文中で表示した対前回の数値は、時系列を考慮した数値を用いて算出しており、公表数値により算出した値とは一致しません。

法人商店数及び法人商店割合の推移 (卸売業・小売業別)



府内商業の推移

